

## 松谷会長記者会見の概要

日 時：令和4年12月13日(火) 15時00分～15時30分

場 所：東京証券取引所ビル地下1階 兜倶楽部

記者：

年初来、市況が軟調であるといわれていたが、純資産残高を見ると、昨年12月に次ぐ残高規模であった。これは、会長が常々おっしゃるように、市況にかかわらず、長期・積立で投資を行うことが定着しているという受け止め方でよいだろうか。

松谷会長：

市況が低迷するときの逆張り投資を行う個人の方々がいることも事実であると思うが、つみため NISA 対象ファンドの純資産残高の伸びからも、長期・積立での投資が定着してきたと考えてよいのではないだろうか。また、日本の家計金融資産の半分以上が預金であるといわれているが、直近の公表値では、企業型確定拠出年金(以下、企業型 DC)の資産額のうち投資信託・金銭信託等の割合は約6割、個人型確定拠出年金(以下、iDeCo)の資産額のうち約7割が投資信託となっている。リスク性商品への投資マインドが根付いてきたと考えている。

記者：

つみため NISA の投資枠が現行制度の3倍になると報道され、貯蓄から投資への流れが本格化してきたように思うが、会長はどう感じておられるか。

松谷会長：

制度の充実もさることながら、資産所得倍増プランという形で、国が一般の生活者の資産形成を重要な国家戦略として位置づけたことに大きな意味があると思っている。それに向けて、金融経済教育の制度も充実させる、ということにも繋がってくる。繰り返しになるが、税制優遇制度は、あくまで投資をするための誘因であり、一般の人々の資産形成の促進を国家戦略としたことに意味がある。人生において、常に投資ができるわけではない。家を購入する、子育て中であるなど、投資資金を捻出することが難しくなる時期がある。業界として、上限額を高くするよう要望するのは、20代、30代、40代まで資産形成を行う余裕がなかった人が、子供も大学を卒業して、50代になって生活の基盤が安定し、これからの15年、20年で資産形成をしようとしたときに、十分な投資枠があったほうがよいからである。そういった意味では、今回の改正案は十分な投資枠となり、ライフスタイルに合わせた資産形成の強い後押しになっているのではないかと。

記者：

上場投資信託(以下、ETF)の資金が3カ月ぶりに減少したが、これについてどうお考えか。

市倉広報部長：

協会が公表する ETF の数字は、発行市場における設定・交換額である。ETF は、流通市場で売買高が減少し、ETF の需要が減ると、発行市場における設定額は減少する傾向がある。日本取引所グループによると、11月の売買高は約10兆円であり、他月に比べてかなり低い金額水準であった。これに伴って、ETF の発行市場による設定額が減少し、比較的大きな規模での資金流出となったと考えられる。

川本統計情報室長：

2022年11月のような、比較的大きな規模でのETFの資金流出はほぼ1年ぶりであるが、2022年7月、8月も資金は流出している。また、2022年11月は日本銀行によるETFの買入はなかった。

松谷会長：

現在、ETF においては、日本銀行の買付額が目立っているが、海外の潮流を見ると、ミューチュアルファンドの資金が徐々にETFに流れている。今後、ETFの純資産残高、資金流入額については、長期的な視点で見る必要があるだろう。ETFは透明性が高く、良い商品であると思われるので、個人の方々が利用を検討されてもよいだろう。

記者：

本日の新聞記事に、投資信託の基準価格算出(一社計算)に関する件が掲載されていたが、投資信託協会は本件について、どうお考えであり、どのようにご対応されているか。

松谷会長：

この場でもお話をさせていただいたと思うが、運用会社と信託銀行のそれぞれが計算し突合すべき、という法的な根拠はないと理解している。各社が実験的であるにせよ、一社計算の方向に向けて挑戦し、準備している。顧客本位の業務運営の実現という観点で、このような一社計算への取り組みを歓迎し、徐々に投資信託業界の主流になれば素晴らしいと考える。

記者：

これから正式に決定するという段階ではあるが、報道ではNISAのみにフォーカスされているように思える。「すべての人に資産形成の機会を」をスローガンに掲げる投資信託協会としては、今回のNISAの投資枠の拡大の他に、どんなことが必要であるとお考えか。

松谷会長：

今回は主にNISA制度の拡充に焦点が当たっているが、金融経済教育の拡充にも目が向けられている。企業型DC、iDeCoについては財政検証を踏まえて検討されると思うが、協会としては、企業型DC、iDeCoの拡充とNISAの拡充は二本柱と捉えており、今後、企業型DC、iDeCoのさらなる利便性の向上、拡充が重要であると考えている。加えて、資産所得倍増プランでも言及されているが、一般の方が初めて投資、資産形成にふれるのは、職場であ

るので、職域での啓発、普及活動が大事であると考えている。このため、我々も各地方で企業型 DC、iDeCo 普及のためのセミナーを積極化しているが、地方の中小企業においては、企業型 DC、iDeCo の整備は人材確保のための重要戦略の 1 つであると捉えられていることもあり、好評をいただいている。この企業型 DC、iDeCo の拡充が資産所得倍増プランをさらに後押しするためには必須であり、来年以降、議論を経て、さらに使い勝手のいい制度となることを期待する。NISA、つみたて NISA は、投資に対する動機づけが済んだ人が活用する制度と位置づけられよう。一方で、投資を始めることを悩んでいる、積極的になれない人も多くおられるので、そういった方々のために、職場で提供される資産形成のための仕組みとして、企業型 DC 等が整備されることが大事であると思う。

松谷会長：

一点、申し上げたい。投資は老後の資産形成のためだけに行うものではない。投資をすることは社会への参画である。株価という数字に投資をし、儲かればよいという姿勢は健全ではない。金融経済教育の前に、まず「投資をするとはどういうことか」を一人ひとりに浸透させることが重要である。投資を通じて、企業が行う事業に貢献するという意識が根付くようにすべきである。たとえ少額でも投資をすることで社会に参画し、自分たちのお金によりよい社会をつくっていく、そんな世の中になるよう、業界としても力を尽くしたい。

松谷会長：

2022 年はウクライナ侵攻や急激な円安などにより、厳しい投資環境であった。しかし、この環境下においても、通年の資金流入額は、現時点では約 7.5 兆円であり、本年の着地としては 8 兆円に迫る状況である。後年振り返ってみれば、2022 年は国民が資産形成に取り組んだスタートの年であったと評価できればよいと思う。そうなるように、啓発普及、政策提言、金融教育などの活動を地道に行って参りたい。投資の真の目的はお金をためることではない。お金に振り回されずに、自分に忠実に生きるためにお金をためる。これが一般の方々に広がっていけばよいと思うし、広げるための活動を地道に行っていく。メディアの皆様にもご協力をお願いします。「投資信託を、この国のあたりまえに。」を実現する社会を目指し、その結果、国が再活性化し、自分たちが参画し、社会をつくっていくようになることを望む。

以上